

**川重冷熱工業株式会社**

大阪本社 Tel. 06-6325-0300 www.khi.co.jp/corp/kte/


**平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)**

平成26年2月11日

上場取引所 東

上場会社名 川重冷熱工業株式会社

 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乃村 春雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長 (氏名) 吉栖 正尚

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6325-0300

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	12,125	1.9	110	—	188	—	242	—
25年3月期第3四半期	11,893	1.4	1	△99.1	7	△88.1	29	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	14.47	—
25年3月期第3四半期	1.77	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	13,543	4,063	30.0	242.05
25年3月期	12,604	4,009	31.8	238.82

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 4,063百万円 25年3月期 4,009百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	3.2	360	127.8	350	86.0	340	201.5	20.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	16,830,000 株	25年3月期	16,830,000 株
26年3月期3Q	43,878 株	25年3月期	41,478 株
26年3月期3Q	16,787,266 株	25年3月期3Q	16,789,311 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・競合状況や不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果が表れ出し、円高是正による輸出関連企業を中心とした企業収益の改善が見られるなど、景気は緩やかに回復いたしました。

当社を取り巻く市場環境につきましては、企業の設備投資意欲の向上により、吸収冷温水機やボイラの需要が増加傾向を示すなど、緩やかに持ち直しの動きが見られます。

この様な事業環境の下、当第3四半期累計期間の受注高は、前年同期比1億22百万円増の138億3百万円となりました。売上高は、前年同期比2億31百万円増の121億25百万円となりました。

セグメント別には以下のとおりです。

空調事業では、受注高は、国内向け吸収冷温水機が順調に推移したことと、付帯工事付物件の増加により、前年同期比55百万円増の94億13百万円となりました。また、売上高は前年同期比60百万円増の80億77百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、改修改造工事の増加により、前年同期比67百万円増の43億90百万円となりました。また、売上高は大型の水管ボイラの増加並びに改修改造工事の増加により、前年同期比1億71百万円増の40億48百万円となりました。

利益面では、営業利益は、主に改修改造工事の増加並びに諸費用の削減により、前年同期比1億9百万円増の1億10百万円となりました。経常利益は、上記に加え、為替差益及び環境対策費の戻入により、前年同期比1億81百万円増の1億88百万円となりました。四半期純利益は、当社の関係会社である同方川崎節能設備有限公司(中国)の事業に係る特別損失として過年度に計上していた貸倒引当金が、同社の業績が引き続き好調であることから、特別利益として1億60百万円戻入されたことにより、前年同期比2億13百万円増の2億42百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は135億43百万円となり、前事業年度末に比べ9億39百万円増加いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、短期貸付金であります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は94億80百万円となり、前事業年度末に比べ8億85百万円増加いたしました。主な増加は、仕入債務及びその他に含まれる前受金であり、主な減少は、その他に含まれる設備関係支払手形であります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は40億63百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円増加いたしました。主な増加は、四半期純利益の計上であり、主な減少は、前事業年度に係る配当金の支払い及び退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の減少であります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益は前回発表予想と同水準となる見込みであります。当期純利益は上方修正しております。詳細につきましては、平成26年1月30日発表の「業績予想の修正および特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の利益剰余金が146,621千円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### （有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である川崎重工業株式会社において、第1四半期会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に統一したこと、及び当社の中期経営計画における投資計画の検討を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。

その結果、設備の稼働率は安定的であり、技術的陳腐化はほとんど見られず、修繕維持費の金額も平準的に発生していることから、資産からの経済的便益は平均的に発生しているものと見込まれました。また、これらの状況は、当社の製品需要実態及び中期経営計画から、今後も継続することが見込まれるため、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断し、変更を行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が58,747千円増加しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,748	19,194
受取手形及び売掛金	6,328,041	6,622,079
製品	13,559	—
仕掛品	1,022,661	1,670,382
原材料及び貯蔵品	439,461	481,252
繰延税金資産	318,309	318,309
短期貸付金	461,401	115,764
その他	59,547	130,670
貸倒引当金	△291,456	△128,365
流動資産合計	8,405,274	9,229,288
固定資産		
有形固定資産	1,878,965	1,984,606
無形固定資産	310,512	294,267
投資その他の資産		
関係会社出資金	882,802	882,802
繰延税金資産	850,057	925,450
その他	282,050	231,645
貸倒引当金	△5,043	△4,134
投資その他の資産合計	2,009,867	2,035,764
固定資産合計	4,199,345	4,314,637
資産合計	12,604,620	13,543,926
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,032,568	4,431,031
短期借入金	416,008	500,000
未払法人税等	51,743	93,406
賞与引当金	304,000	177,000
受注損失引当金	323,088	478,837
製品保証引当金	89,987	72,806
資産除去債務	13,270	—
その他	1,000,824	1,208,905
流動負債合計	6,231,489	6,961,986
固定負債		
退職給付引当金	2,225,308	2,398,958
製品保証引当金	39,400	31,700
環境対策引当金	38,600	72,130
資産除去債務	60,240	15,940
固定負債合計	2,363,548	2,518,728
負債合計	8,595,037	9,480,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,329,371	1,375,319
自己株式	△18,167	△19,376
株主資本合計	4,000,204	4,044,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,378	18,268
評価・換算差額等合計	9,378	18,268
純資産合計	4,009,582	4,063,211
負債純資産合計	12,604,620	13,543,926

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,893,648	12,125,153
売上原価	9,005,861	9,120,996
売上総利益	2,887,787	3,004,156
販売費及び一般管理費	2,886,429	2,893,491
営業利益	1,358	110,665
営業外収益		
受取利息	6,288	8,861
受取配当金	1,125	1,131
為替差益	27,112	54,679
受取保険金	2,742	2,689
環境対策費戻入額	—	10,770
その他	1,304	5,125
営業外収益合計	38,574	83,256
営業外費用		
支払利息	1,943	3,124
固定資産除却損	16,625	534
環境対策費	11,600	—
その他	2,004	1,328
営業外費用合計	32,173	4,987
経常利益	7,759	188,934
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	52,000	160,000
特別利益合計	52,000	160,000
税引前四半期純利益	59,759	348,934
法人税等	30,000	106,000
四半期純利益	29,759	242,934



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。